

【平成 16 年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	起業プログラムを含む日本版デュアルシステム教育プログラム開発		
学校法人名	学校法人 創造社学園		
学校名	専門学校 飛騨国際工芸学園		
代表者	明上友幸	担当者・連絡先	松村眞吾/shingo@sozosha.ac.jp

< 事業の概要 >

若者の自立・挑戦支援の必要と空洞化の進む商店街等の活性化対策のシナジー事業として、空き店舗を活用した「独立家具工房」起業の統合支援システムを産官学（起業・教育・観光キーワードとしたコンソーシアム）が連携して構築、これらの起業プログラム（教育プログラム開発を含む）を前提に工房群と学校間の「学びと実地修習」の地域循環・持続発展型デュアルシステムの開発を行った。

< 成 果 >

【1】事業成果

まず初めに、この事業の成果は、以下 3 点です。

教育プログラムとしてのデュアル教育を含めたコースとして、平成 18 年度学生募集「応用研究科 独立工房・起業研究コース」の基本骨子（基本ガイドライン・基本フレーム）の設計が完成し、「平成 18 年度 専門学校飛騨国際工芸学園 学校案内」に掲載します。

又、実地修習プログラムについては、平成 17 年度より 実験工房開設（デュアル教育の機能をもった）にて実験的に実施を行い、デュアルシステム教育プログラムのクオリティー向上事業を実施します。

受皿支援としての基幹システムである独立工房支援サイト「飛騨家具.com」WEB サイト立上げた点です。

産官学が連携するコミュニティの要件・内容を検証し、WEB システムとして実現できた。今後、継続的な活動を通じてコミュニティを発展させる中で、現状不十分である規定やガイドラインなどを検証し、事業の標準化を推進します。

名称：独立工房支援サイト「飛騨家具.com」URL: <http://www.higdakagu.com>

修習生の受皿事業として「インキュベーション機能を使った」実験工房の開設。

岐阜県・高山市・商店街組合・飛騨国際工芸学園連携によるデュアル教育の機能をもった新たな工房店舗の開設が決まり、産官学連携による新しい取組「教育（デュアル教育の実地修習）」「観光（話題性・集客・賑わい）」「起業（先駆者として実例を示す）」キーワードをもった「飛騨家具.com」第 1 号工房の平成 17 年 4 月オープンが決定。

高山市商店街高機能化事業（産官学連携による活性化事業・新規事業）
平成 17 年 3 月 10 日付認可（補助金交付：家賃、改修費）

平成 17 年度は、既に独立起業希望者（2 名）があり、3～5 店舗の工房開設に向け、継続的な活動を通してインキュベーション機能の充足を計り、持続発展的な体制を整えることを重点に事業を推進します。又、よりこの支援事業の幅広く進める為に、平成 17 年度 5 月中旬に「デュアル教育」の報告も含め、この支援事業のお披露目式を実施します。

以上が、この研究で得られた成果です。

【2】事業評価「デュアル教育について」

今回の研究を通して様々な産官学関係各位とコラボレーションする中で、時代変化に敏感で柔軟に対応すべく常に努力している企業・工房の現在進行形を如何にデュアル教育課程に取込むかが重要なポイントでありました。

特に実証講座の教育プログラムでは、現場の声を聞き、ほんとうに現場が欲する教育を行う必要がありましたし、又、家具工房の今後のあり方やその人材ニーズを先取して提示し、それらを展開して行える教育フレーム（ハブ的要素）が鍵となりました。単なる専門課程カリキュラムの延長ではなく、プログラムを提供するターゲットを現場に置く視点で教科編成することがとても大切なポイントとなりました。

やはり、実体験（現場）のデュアル教育を行うには、単に修習の場を多く提供するだけではなく、社会が必要としている人材ニーズの要素を、柔軟に取り入れられる教育側（学校で行う教育プログラムも含め）の体制（持続発展型のシステム、枠組み、有用な指導人材の確保）を絶えず更新していくことが大切だと考えます。

又、実地修習先（工房・企業）との「修習目的のコンセンサス形成」が重要で、今回の実地修習では、以下の視点をもって、コンセンサス形成がとれたと思います。

- 単なる断片的な作業的要素の修習ではなく、一環したビジネスワークを体感させること。
- 消費者ニーズに対応した製品や新たに提案できる能力（マーケットを知る）、それらを具現化させる為には脚と直接向合う環境をあたえること。

即ち上記の視点は、木工技術だけではなく「営業センス＝消費者ニーズをキャッチする力」また「ニーズをビジネスとして具現化（提案・技術）する力」の社会が必要とする人材像であり、これからの独立起業に必要となる能力と定義付（共通認識）けられた。

【3】事業を通して明らかになった課題やそれについての考察

文部科学省の委託事業であることの信頼性などから本事業を通じてさまざまな分野で組織を代表される方々にご協力をお願いすることができました。

これらの人びとと組織にご助力を頂くことで本事業の当初の目標を達成することができましたが、同時にこれらの方々に自らが地域のステークホルダーの要であることの自覚を呼び覚ましたことも重要な成旺の一つとして上げることができると思います。

本事業は、地場産業である家具、そしてその独立工房を中心とした「起業プログラムを含む日本版デュアルシステム教育プログラムの開発」を目指しました。この大きな目標を達成することができた今、その実績や組織をこのまま終結させるのではなく『地域人材の継続的な育成』に結び付けることが大きなテーマとして浮上してきています。

具体的には、起業時点を中心としてまとめられたデュアルプログラムを「地域人材の継続的な育成」に組み換える構想です。

「地域人材の育成」には、学校のみならず地域を構成する「*ステークホルダー委員会(仮)」のような組織で継続的な取組みで運営される必要があります。ステークホルダー委員会設置の必然は、(1)受講生を短期間で効率的に必要な数を募集するための下部構造として、(2)鮮度が高く時代性のあるテーマを適宜、必要に応じて取り上げることのできる講師の確保とそのための評価・運営システムの維持、(3)収支、運営を担保するシンジケートの編成にあります。

具体的には『 「地域人材育成を目的とするセミナー等の事業の企画や開催」 「WEB等で成果物の公開」 「WEBコミュニティの運営」 「ステークホルダーの増加」 「コミュニティから新たなテーマや講師の発掘」 「地域人材育成と活性化のための新たなヒント発見」 』に結び付く『循環型でスパイラルに、進化可能なインフラ』を構築することが、今後の大きな課題でありテーマになっています。

* 企業に利害関係を持つ人の相称、消費者、地域社会